

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 3 部門第 1 区分

【発行日】平成23年8月11日(2011.8.11)

【公表番号】特表2010-534608(P2010-534608A)

【公表日】平成22年11月11日(2010.11.11)

【年通号数】公開・登録公報2010-045

【出願番号】特願2010-517300(P2010-517300)

【国際特許分類】

C 0 4 B 7/345 (2006.01)

【F I】

C 0 4 B 7/345

【手続補正書】

【提出日】平成23年6月24日(2011.6.24)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】請求項 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 1】

$Q^{1.5}$ より高い平均架橋度とシラノール基とを有するシリケート構造単位を含む配置でケイ素原子、カルシウム原子、酸素原子及び水素原子を含有する単相水硬性結合材であって、カルシウム原子が、酸素が 6 重以上に配位する金属原子 $M[6]^{x+}$ で、その一部が置換されているか若しくは一切そのようには置換されておらず、又はケイ素原子が、酸素が四面体的に配位する金属原子 $M[4]^{y+}$ で、一部が置換されているか若しくは一切そのようには置換されておらず、 $[CaO + (x/2) \cdot (M[6]^{x+}O_{x/2})] : [SiO_2 + M[4]^{y+}O_{y/2}]$ モル比が 0.2 ~ 2.0 の値を有し、そして結合材が 3.5 重量% ~ 20 重量%の H_2O を含有する単相水硬性結合材。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0033

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0033】

この目的は、単相水硬性結合材に関しては、請求項 1 に記載の発明（ $Q^{1.5}$ より高い平均架橋度とシラノール基とを有するシリケート構造単位を含む配置でケイ素原子、カルシウム原子、酸素原子及び水素原子を含有する単相水硬性結合材であって、カルシウム原子が、酸素が 6 重以上に配位する金属原子 $M[6]^{x+}$ で、その一部が置換されているか若しくは一切そのようには置換されておらず、及び / 又はケイ素原子が、酸素が四面体的に配位する金属原子 $M[4]^{y+}$ で、一部が置換されているか若しくは一切そのようには置換されておらず、 $[CaO + (x/2) \cdot (M[6]^{x+}O_{x/2})] : [SiO_2 + M[4]^{y+}O_{y/2}]$ モル比が 0.2 ~ 2.0 の値を有し、そして結合材が 3.5 重量% ~ 20 重量%の H_2O を含有する単相水硬性結合材）によって、混合物に関しては、請求項 6 に記載の発明（上記本発明の単相水硬性結合材を含有する混合物）によって、製造方法に関しては、請求項 8 ~ 10 のいずれか一項に記載の発明（カルシウム原子、ケイ素原子、酸素原子及び水素原子を、構造水、結晶水又は水酸化物基の形態及び $Q^0 \sim Q^2$ の架橋度を有するシリケート構造単位の形態で含有する第 1 出発原料を、 $Q^3 \sim Q^4$ の架橋度を有するシリケート構造単位の固体シリケート原材料の形態の第 2 出発原料と、反応粉碎する工程と、この単相水硬性結合材を、 H_2O 含有率が 20 重量%を超える場合、3.5 重量% ~ 20 重量%

の H_2O 含有率になるまで乾燥させる工程とを含む、上記本発明の単相水硬性結合材の製造方法、カルシウム原子、ケイ素原子、酸素原子及び構造水、結晶水又は水酸化物基の形態で存在する水素原子、並びに $Q^0 \sim Q^2$ の架橋度を有するシリケート構造単位を含有する、反応粉碎時に第 1 出発原料を形成する材料を、 $Q^3 \sim Q^4$ のシリケート構造単位の架橋度を有する固体シリケート原材料の形態の第 2 出発原料と反応粉碎する工程と、この単相水硬性結合材を、 H_2O 含有率が 20 重量%を超える場合、3.5 重量% ~ 20 重量%の H_2O 含有率になるまで乾燥させる工程とを含む、上記本発明の単相水硬性結合材の製造方法、或いは第 1 出発原料又は反応粉碎中に第 1 出発原料を形成する材料を含有し、かつ、第 2 出発原料及び更なる材料を含有する原材料を反応粉碎する工程と、単相水硬性結合材の H_2O 含有率が 20 重量%を超える場合、混合物を、それに含有される単相水硬性結合材の H_2O 含有率が 3.5 重量% ~ 20 重量%になるまで、乾燥させる工程と、を含む、上記本発明の混合物の製造方法) によって、そして、建材に関しては、請求項 14 に記載の発明 (上記本発明の単相水硬性結合材又は上記本発明の混合物の水による固化と、その後の硬化によって製造される建材) によって達成される。上記各請求項に従属する下位クレームはそれぞれ、本発明の有利な実施形態を記載する。